



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田端 馨 TEL 03-3832-8266
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,199	△1.6	73	△49.7	18	△80.7	57	—
29年3月期	21,539	△0.2	145	—	94	—	△51	—

(注) 包括利益 30年3月期 91百万円 (—%) 29年3月期 △3百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.72	—	0.4	0.1	0.3
29年3月期	△3.38	—	△0.3	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,197	13,028	51.7	849.56
29年3月期	25,365	13,044	51.4	850.56

(参考) 自己資本 30年3月期 13,028百万円 29年3月期 13,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	722	397	△180	2,035
29年3月期	238	△656	23	1,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	107	—	0.8
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	153	268.8	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		102.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△4.1	29	—	0	—	△80	—	△5.22
通期	20,600	△2.8	380	420.2	320	—	150	163.0	9.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	16,773,376株	29年3月期	16,773,376株
30年3月期	1,437,754株	29年3月期	1,437,733株
30年3月期	15,335,633株	29年3月期	15,335,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,394	△6.4	△119	－	△106	－	△141	－
29年3月期	13,240	1.0	41	－	47	－	△52	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△9.20	－
29年3月期	△3.41	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	22,070	58.4	12,880	58.4	12,880	58.4	839.91	
29年3月期	21,732	60.2	13,094	60.2	13,094	60.2	853.84	

(参考) 自己資本 30年3月期 12,880百万円 29年3月期 13,094百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	5,200	△9.6	35	－	15	－	0.98	
通期	10,900	△12.1	280	－	190	－	12.39	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 重要事象等について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益の改善や雇用の拡大が続き、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で、欧米の政治情勢、近隣諸国の地政学リスクや原材料価格の上昇が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界は、景気の先行き不透明感のなかでの消費者の節約志向の流れは依然変わらない状況が続いております。インバウンドによる消費と富裕層顧客による消費は堅調でありましたが、一方でボリュームゾーンである中間層では、実質賃金の伸び悩みもあり消費者の買い控えは変わらず長期化し、消費の二極化は続いております。

当社グループにおきましては、期初の落ち込みのカバーと業績の底上げのため、富裕層を主力とする百貨店向け卸売事業、地方拠点挺入れと「量より質の追求」による効率重視を進める卸売事業、「選択と集中」として不採算店舗の閉鎖による採算性向上を目指した直営小売事業それぞれにおいて課題に対応した機能強化に努めました。特に百貨店向け卸売事業では、富裕層向け商品を中心とした展示会の開催等を含め積極的に販促費を投入した営業活動を行いました。また、直営の小売事業につきましても引続き不採算店舗の閉鎖等を行いながら、既存店ベースでの採算性向上に向けた細やかな営業活動を行い、売上高は当初予想を上回ることができました。しかしながら、投入経費に見合った利益確保には至らず、誠に遺憾ながら営業利益、経常利益、最終利益ともに当初の予想を大きく下回る状況となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は211億99百万円（前期比1.6%減少）、営業利益は73百万円（同49.7%減少）、経常利益は18百万円（同80.7%減少）、貸倒引当金繰入額69百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は57百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失51百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は210億85百万円（前期比1.4%減少）、セグメント利益32百万円（同70.1%減少）となりました。貸ビル事業におきましては売上高は72百万円（同7.8%増加）、セグメント利益17百万円（同12.2%減少）となりました。太陽光発電事業の売上高は48百万円（同1.5%減少）、セグメント利益23百万円（同11.3%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、251億97百万円となりました。

流動資産は2億17百万円増加し、173億44百万円になりました。これは主に、現金及び預金が9億39百万円増加した一方、商品及び製品が2億93百万円、原材料及び貯蔵品が2億39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3億86百万円減少し、78億52百万円になりました。これは主に、有形固定資産が2億95百万円、無形固定資産が22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少し、121億68百万円となりました。

流動負債は5億31百万円減少し、97億27百万円になりました。これは主に、短期借入金が3億27百万円減少したことによるものであります。

固定負債は3億78百万円増加し、24億41百万円になりました。これは主に、長期借入金が3億34百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、130億28百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が34百万円増加した一方、利益剰余金が50百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億39百万円増加し、20億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億22百万円(前期は2億38百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費2億44百万円、たな卸資産の減少額4億40百万円等の収入があった一方、固定資産処分益1億69百万円、仕入債務の減少額91百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億97百万円(前期は6億56百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3億65百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出1億23百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億80百万円(前期は23百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億50百万円等の収入があった一方、短期借入金の純減少額3億27百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	60.3	57.2	51.7	51.4	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	17.2	14.4	13.1	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	39.0	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	2.7	8.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成26年3月期乃至平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ジュエリー業界における個人消費を取り巻く環境は、物流費、原材料等の上昇リスク顕在化により景気の不透明感は続くものと予想され、消費の二極化は依然として継続し全体的な消費者の節約志向に大きな変化は見込みがたいものと想定されます。

この様な状況を踏まえ、百貨店グループ別また店舗ごとに対し差別化できる富裕層向け独自商品開発、営業企画強化を推進し、更に新たな出店先の開拓を推進し、事業規模・収益の拡大が見込める同事業部門への経営資源の傾斜配分を行い、卸売事業においては、OEM(Original Equipment Manufacturing)の更なる営業強化、専門店プライベートブランドのODM(Original Design Manufacturing)営業強化、自社重点ブランド販売強化等による売上および収益の強化を進めてまいります。また直営小売事業部門におきましては、より専門性・機動性を発揮できるように会

社分割により小売専業の子会社に事業を集中いたします。さらに業績不振の関係会社については組織改革による抜本的企業体質の改善を行い、安定的な売上と利益確保ができるよう取り組んでまいります。

以上により、次期平成31年3月期の通期連結業績につきましては、売上高206億円、営業利益3億80百万円、経常利益3億20百万円、親会社に帰属する当期純利益1億50百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定した配当を継続して行うことを配当の基本方針としております。当期は中間配当を見送りとさせていただきますが、期末配当として1株当たり10円を実施する予定であります。

尚、次期の配当につきましては、中間配当は見送りをさせていただきます、期末配当は、1株当たり10円を予定しております。

(6) 重要事象等について

該当事項はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,347	2,100,591
受取手形及び売掛金	2,475,934	2,285,776
商品及び製品	12,162,932	11,869,124
仕掛品	245,561	240,418
原材料及び貯蔵品	919,662	679,691
繰延税金資産	48,011	74,745
その他	128,316	128,944
貸倒引当金	△15,456	△35,071
流動資産合計	17,126,309	17,344,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,982,726	1,891,200
機械装置及び運搬具(純額)	267,989	246,312
土地	3,461,417	3,292,869
建設仮勘定	15,789	13,778
その他(純額)	432,661	420,439
有形固定資産合計	6,160,584	5,864,599
無形固定資産	144,708	121,910
投資その他の資産		
投資有価証券	869,180	858,372
長期貸付金	34,765	33,680
繰延税金資産	339	25,389
その他	1,159,250	1,145,700
貸倒引当金	△129,644	△196,695
投資その他の資産合計	1,933,892	1,866,447
固定資産合計	8,239,185	7,852,958
資産合計	25,365,495	25,197,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,333,150	1,239,882
短期借入金	8,013,000	7,686,000
1年内返済予定の長期借入金	177,068	115,504
未払法人税等	137,664	114,880
賞与引当金	109,955	57,674
役員賞与引当金	2,800	2,800
その他	485,153	510,566
流動負債合計	10,258,791	9,727,308
固定負債		
長期借入金	940,400	1,274,896
退職給付に係る負債	561,322	605,702
役員退職慰労引当金	149,135	151,292
繰延税金負債	45,159	60,484
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	317,814	300,149
固定負債合計	2,062,672	2,441,366
負債合計	12,321,464	12,168,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,669,468	2,619,164
自己株式	△481,405	△481,411
株主資本合計	13,787,201	13,736,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,153	129,878
土地再評価差額金	△853,614	△853,614
為替換算調整勘定	15,289	15,347
その他の包括利益累計額合計	△743,170	△708,387
純資産合計	13,044,030	13,028,505
負債純資産合計	25,365,495	25,197,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,539,858	21,199,420
売上原価	15,024,005	15,065,864
売上総利益	6,515,852	6,133,556
販売費及び一般管理費	6,370,767	6,060,511
営業利益	145,085	73,044
営業外収益		
受取利息	553	197
受取配当金	20,372	21,174
為替差益	5,122	3,896
その他	28,003	25,268
営業外収益合計	54,052	50,537
営業外費用		
支払利息	87,448	84,964
手形売却損	10,950	10,359
その他	6,407	10,038
営業外費用合計	104,805	105,361
経常利益	94,331	18,220
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4,320
固定資産処分益	4,779	173,357
関係会社株式売却益	24,576	—
その他	—	11,644
特別利益合計	29,355	189,322
特別損失		
固定資産処分損	11,705	4,085
減損損失	71,300	15,182
貸倒引当金繰入額	52,388	69,896
その他	19,898	—
特別損失合計	155,292	89,164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,605	118,377
法人税、住民税及び事業税	112,366	113,115
法人税等調整額	△91,988	△51,783
法人税等合計	20,377	61,331
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,983	57,046
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△51,983	57,046

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,983	57,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,474	34,724
為替換算調整勘定	△28,814	58
その他の包括利益合計	48,659	34,783
包括利益	△3,323	91,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,323	91,829
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,798,129	△481,405	13,915,863
当期変動額					
剰余金の配当			△76,678		△76,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△51,983		△51,983
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△128,661	—	△128,661
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,669,468	△481,405	13,787,201

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,679	△853,614	44,104	△791,830	13,124,032
当期変動額					
剰余金の配当					△76,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△51,983
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,474	—	△28,814	48,659	48,659
当期変動額合計	77,474	—	△28,814	48,659	△80,002
当期末残高	95,153	△853,614	15,289	△743,170	13,044,030

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,669,468	△481,405	13,787,201
当期変動額					
剰余金の配当			△107,349		△107,349
親会社株主に帰属する当期純利益			57,046		57,046
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△50,303	△5	△50,308
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,619,164	△481,411	13,736,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,153	△853,614	15,289	△743,170	13,044,030
当期変動額					
剰余金の配当					△107,349
親会社株主に帰属する当期純利益					57,046
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,724	—	58	34,783	34,783
当期変動額合計	34,724	—	58	34,783	△15,525
当期末残高	129,878	△853,614	15,347	△708,387	13,028,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,605	118,377
減価償却費	230,502	244,286
のれん償却額	15,666	25,500
減損損失	71,300	15,182
固定資産処分損益(△は益)	11,705	△169,272
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△4,320
関係会社株式売却損益(△は益)	△24,576	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,201	86,666
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,278	2,157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,704	44,380
受取利息及び受取配当金	△20,926	△21,372
支払利息	87,448	84,964
売上債権の増減額(△は増加)	△97,589	190,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,590	440,289
仕入債務の増減額(△は減少)	18,791	△91,093
その他	97,132	△46,041
小計	349,885	919,787
利息及び配当金の受取額	20,926	21,372
利息の支払額	△88,251	△84,576
法人税等の支払額	△43,707	△133,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,852	722,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,744	△123,039
有形固定資産の売却による収入	7,091	365,724
無形固定資産の取得による支出	△26,374	△20,289
投資有価証券の取得による支出	△2,700	△2,746
投資有価証券の売却による収入	0	37,923
投資有価証券の償還による収入	—	30,258
有形固定資産の除却による支出	△87,840	△1,610
事業譲受による支出	△350,888	—
差入保証金の回収による収入	44,820	110,686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,566	—
その他	△8,311	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,379	397,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	318,442	△327,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△196,686	△177,068
リース債務の返済による支出	△20,954	△19,366
自己株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△76,889	△107,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,912	△180,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,182	△591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△396,797	939,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,924	1,096,127
現金及び現金同等物の期末残高	1,096,127	2,035,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,383,888	62,141	45,032	48,795	21,539,858	—	21,539,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,861	—	—	4,861	△4,861	—
計	21,383,888	67,003	45,032	48,795	21,544,720	△4,861	21,539,858
セグメント利益又は損失(△)	108,440	20,022	△9,341	25,963	145,085	—	145,085
セグメント資産	22,002,020	1,768,780	—	289,419	24,060,220	1,305,275	25,365,495
その他の項目							
減価償却費	187,714	30,955	6,352	21,146	246,169	—	246,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,140	661,953	—	—	1,030,093	△655,878	374,215

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△655,878千円は、セグメント間の資産振替額であります。
 4. 健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止し、平成28年7月より当該施設賃貸による貸ビル事業へ転換しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,085,270	66,064	48,085	21,199,420	—	21,199,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,195	—	6,195	△6,195	—
計	21,085,270	72,259	48,085	21,205,615	△6,195	21,199,420
セグメント利益	32,414	17,588	23,042	73,044	—	73,044
セグメント資産	21,943,839	1,679,793	268,272	23,891,905	1,305,275	25,197,180
その他の項目						
減価償却費	211,585	37,053	21,146	269,786	—	269,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,390	—	—	164,390	—	164,390

- (注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2.セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

宝飾事業において、減損損失37,035千円です。

貸ビル事業において、減損損失34,265千円です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

宝飾事業において、減損損失15,182千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額15,666千円、未償却残高95,833千円です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額25,500千円、未償却残高70,333千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	850円56銭	1株当たり純資産額	849円56銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3円38銭	1株当たり当期純利益金額	3円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△51,983	57,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	△51,983	57,046
期中平均株式数(株)	15,335,643	15,335,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任予定取締役

取締役 吾郷 雅文 (現 管理本部副本部長)

取締役 川村 忠男 (現 エスジェイ ジュエリー株式会社 代表取締役社長)

・退任予定取締役

常務取締役 田端 馨 (現 管理本部長)

(3) 就任および退任予定日

平成30年6月27日 (第57期定時株主総会開催日)